

小林代表幹事メッセージ（仮訳）

（本文 10 ページ：参考資料 1）

- 安倍総理はトランプ次期大統領に『21 世紀において日米同盟は、国際社会が直面する課題に互いに協力して貢献していく「希望の同盟」であり、トランプ次期大統領と手を携えて、世界の直面する諸課題に共に取り組んでいきたい』との祝辞メッセージを送られた。
- 世界は不連続的な変化、統合と分断のせめぎ合いの中にあり、日本の経済界は、信頼に足るパートナーとして、米国に協力する長年の経験と能力がある。日本の対米直接投資は累計で約 4,110 億ドルに達し、在米日系企業による雇用の創出も直接雇用 90 万人を含み、200 万人以上の規模に達している。

- 日本企業は、積極的な対米直接投資を通じ、米国内に良質な雇用を生み、地域社会の発展に貢献してきた。今後も、その姿勢は不変であり、こうした長年の蓄積をもとに、現状は英国に次いで第 2 位だが、いずれは英国を抜いて最大の投資国になる見込みである。
- 日本は課題先進国であり、先進国の中でいち早く課題解決に取り組んできた。その経験をベースに、日本は米国のインフラ改善に向けた優れた技術が提供できる。そして、日米の強みを融合させた産学官連携による新産業革命の主導などの日米連携の推進で、両国に多大な利益をもたらすものと確信する。
- 経済同友会は、日本のトップ経営者の集団であり、時代に先駆けて、先進的な提言・行動を行ってきた。今後は、あらゆるステークホルダーとのネットワークを強化していく。その意味で、日米両国の緊密かつ良好な関係の維持・強化に向け、新政権や米国各界とのコミュニケーションをより一層強化していきたい。